

資料 2

第 2 2 回高砂市上下水道事業審議会 資料の質問及び回答について

No	意 見・質 問	回 答
1	<p>給水人口の予測で、低位予測を用いるのはどのような理由からでしたでしょうか。現経営戦略でも説明済みであるかとは思いますが、改めて説明して頂くと助かります。</p> <p>同じく有収水量の具体的な予測方法もお願いいたします。</p>	<p>低位予測とは、令和5年12月に公表された「国立社会保障・人口問題研究所」によるもので、高位予測とは、令和 3 年 3 月に公表された「第 5 次高砂市総合計画」によるものです。</p> <p>料金収入の算定は、より厳しい条件での低い予想値で算定しています。</p> <p>また、1 人 1 日平均使用水量に給水人口（低位予測）を乗じた水量と業務用水量と臨時用水量を加算し、有収水量を算出しています。</p>
2	<p>下水-9,12 令和11年度の一般会計負担金は、ある程度確定的な金額を見込める項目でしょうか。</p>	<p>一般会計負担金の令和17年度以降の算出式において、「令和 11 年度」の記載は誤りで、正しくは「令和 16 年度」になります。</p> <p>令和 11 年度及び令和 16 年度の一般会計負担金は、中期財政計画に基づく金額であるため、ある程度正確な金額として見込んでいるものになります。</p>
3	<p>水道-3 管路更新は令和 8 年度～令和 17 年度の間に総延長何 km に対して何 km 更新あるいは耐震化するのか（年度経過にともない値の計算が難しいかもしれませんが）分かると良いと思います。また、この整備により主要経路の安全が確保されるのか、また地図上で主要経路を示すことで分かりやすくなると思います。</p>	<p>経営戦略の投資についての説明の主要な事業の項目で、更新する配水本管・配水支管の延長を表記します。</p>

4	公表されている物価上昇率 2.0%の記述だけでは過大評価しているのではないかと誤解されるかもしれないので、物価上昇率 2.0%、建設デフレーター 3.1%(2.6%)の妥当性を示すデータ・資料があった方がよいのでは。	物価上昇率 2.0%は、別紙のとおり国の資料「中長期の経済財政に関する試算」より算出しています。 また、建設デフレーター 3.1%および 2.6%は、別紙のとおり国土交通省の HP より直近 10 年(平成 26 年度～令和 5 年度)平均から算出しています。 また、前回資料の該当箇所の備考に物価上昇・建設デフレーターについて表記し、HPで公表します。																				
5	資料 1-2(1)当年度純利益が増えたとのことですが、 ・一般家庭の使用量に変化はありますか？(値上げにより使用量が減少傾向にある…ということはありませんか？)	令和6年度の経営戦略数値と実績値の比較は下記のとおりです。 生活用水量が増量になっていますが、営業用水量が減量となっています。 値上げにより一定の使用料の減は営業用で見受けられるため、今後注視していきます。 <table><tr><td></td><td>経営戦略</td><td>実績</td><td>経営戦略実績の差</td></tr><tr><td>水道料金 (千円)</td><td>1,311,518</td><td>1,246,798</td><td>△64,720</td></tr><tr><td>有収水量 (千㎡)</td><td>10,236</td><td>10,029</td><td>△207</td></tr><tr><td>内 生活用水量 (千㎡)</td><td>8,303</td><td>8,454</td><td>+151</td></tr><tr><td>内 営業用水量 (千㎡)</td><td>1,926</td><td>1,570</td><td>△356</td></tr></table>		経営戦略	実績	経営戦略実績の差	水道料金 (千円)	1,311,518	1,246,798	△64,720	有収水量 (千㎡)	10,236	10,029	△207	内 生活用水量 (千㎡)	8,303	8,454	+151	内 営業用水量 (千㎡)	1,926	1,570	△356
	経営戦略	実績	経営戦略実績の差																			
水道料金 (千円)	1,311,518	1,246,798	△64,720																			
有収水量 (千㎡)	10,236	10,029	△207																			
内 生活用水量 (千㎡)	8,303	8,454	+151																			
内 営業用水量 (千㎡)	1,926	1,570	△356																			
	・赤字のタイミングで次の値上げについて検討するのですか？ ・工事の途中で値上げ…にはなりませんか？	・当年度純利益・当年度末内部留保資金・経常収支比率・料金回収率の 4 つの指標を基に考え、状況に応じて料金の見直しの検討をします。																				

	<p>・県内他市の値上げなど、最近の状況はどうなっていますか？</p>	<p>・県内他市の値上げの状況は下記のとおりです。</p> <p>料金改定実施月日</p> <table><tr><th>事業体名</th><th>改定実施年月 (年月)</th><th>料金改定 (%)</th><th>使用水量 料 金 (円)</th></tr><tr><td>豊岡市</td><td>R5.4</td><td>17.3</td><td>3,256</td></tr><tr><td>播磨町</td><td>R5.4</td><td>15.5</td><td>3,135</td></tr><tr><td>宍粟市</td><td>R5.6</td><td>22.0</td><td>4,290</td></tr><tr><td>高砂市</td><td>R5.10</td><td>30.1</td><td>1,903</td></tr><tr><td>市川町</td><td>R5.10</td><td>20.0</td><td>3,140</td></tr><tr><td>小野市</td><td>R6.4</td><td>7.0</td><td>3,102</td></tr><tr><td>宝塚市</td><td>R6.4</td><td>9.5</td><td>2,651</td></tr><tr><td>神戸市</td><td>R6.12</td><td>14.2</td><td>2,926</td></tr><tr><td>姫路市</td><td>R7.4</td><td>11.7</td><td>3,484</td></tr><tr><td>稲美町</td><td>R7.4</td><td>14.9</td><td>3,223</td></tr><tr><td>太子町</td><td>R7.7</td><td>36.8</td><td>2,860</td></tr></table> <p>令和 5 年 4 月1日～令和 7 年 9 月 1 日</p> <p>消費税含む</p> <p>※使用水量料金は、メーター口径 φ13 mm</p> <p>1か月当たり20m³の金額を使用</p>	事業体名	改定実施年月 (年月)	料金改定 (%)	使用水量 料 金 (円)	豊岡市	R5.4	17.3	3,256	播磨町	R5.4	15.5	3,135	宍粟市	R5.6	22.0	4,290	高砂市	R5.10	30.1	1,903	市川町	R5.10	20.0	3,140	小野市	R6.4	7.0	3,102	宝塚市	R6.4	9.5	2,651	神戸市	R6.12	14.2	2,926	姫路市	R7.4	11.7	3,484	稲美町	R7.4	14.9	3,223	太子町	R7.7	36.8	2,860
事業体名	改定実施年月 (年月)	料金改定 (%)	使用水量 料 金 (円)																																															
豊岡市	R5.4	17.3	3,256																																															
播磨町	R5.4	15.5	3,135																																															
宍粟市	R5.6	22.0	4,290																																															
高砂市	R5.10	30.1	1,903																																															
市川町	R5.10	20.0	3,140																																															
小野市	R6.4	7.0	3,102																																															
宝塚市	R6.4	9.5	2,651																																															
神戸市	R6.12	14.2	2,926																																															
姫路市	R7.4	11.7	3,484																																															
稲美町	R7.4	14.9	3,223																																															
太子町	R7.7	36.8	2,860																																															
6	<p>水道—15 市民への負担の軽減を図るため、20%の値上げを2回に分けて行うことはできないか。</p>	<p>令和 11 年度、令和 15 年度に水道料金の改定を10%UPした場合も検討したが、米田水源地更新工事の企業債の償還額の影響を大きく受け、令和13年度、令和14年に料金回収率が100%を下回ってしまい、収支ギャップの解消ができないため、今回の令和11年度に20%の料金改定案を採用しています。</p>																																																

収益的収支(収入)の設定

項 目		現在の経営戦略の設定	改定(案)	備 考
収入	料金収入 (使用料収益)	年間有収水量×使用料単価 使用料単価:135.76円/m ³ (R1実績)	年間有収水量×使用料単価 使用料単価: <u>135.35円/m³(R6実績)</u>	
	営業収益 一般会計負担金 (営業収益)	令和3年度～令和11年度:中期財政計画 令和12年度以降: 企業債償還金×(R11一般会計負担金(営業費用)/R11企業債償還金)	<u>令和8年度～令和16年度</u> :中期財政計画 <u>令和17年度以降</u> : 企業債償還金×(<u>R1116</u> 一般会計負担金(営業費用)/ <u>R1116</u> 企業債償還金)	雨水経費に係る
	その他	令和6年度から5年ごと:令和元年度実績 その他:平成28年度～平成30年度平均	令和6年度から5年ごと: <u>令和6年度実績</u> その他: <u>令和3年度～令和5年度平均</u>	排水設備指定工事店の登録更新手数料を考慮
	営業外収益 一般会計負担金 (営業外収益)	令和3年度～令和11年度:中期財政計画 令和12年度以降: 企業債償還金×(R11一般会計負担金(営業外費用)/R11企業債償還金)	<u>令和8年度～令和16年度</u> :中期財政計画 <u>令和17年度以降</u> : 企業債償還金×(<u>R1116</u> 一般会計負担金(営業外費用)/ <u>R1116</u> 企業債償還金)	污水处理経費等に係る
	長期前受金戻入	前年度長期前受金戻入×(当該年度減価償却費/前年度減価償却費)	前年度長期前受金戻入×(当該年度減価償却費/前年度減価償却費)	
	雑収益	平成28年度～令和元年度の実績平均値で一定(5,663千円)	<u>令和4年度～令和6年度</u> の実績平均値で一定(<u>7,941千円</u>)	
	その他	平成28年度～令和元年度の実績最小値で一定(1,600千円)	<u>令和4年度～令和6年度</u> の実績平均値で一定(<u>1,200千円</u>)	
	特別利益	計上しない。	計上しない。	

資本的収支の設定

項 目		現在の経営戦略の設定	改定(案)	備考
収入	企業債	○起債充当率は、100%と設定	○起債充当率は、 <u>70～100%</u> と設定	
	一般会計負担金	令和3年度～令和11年度：中期財政計画 令和12年度以降： 企業債償還金×(R11一般会計負担金/R11企業債償還金)	<u>令和8年度～令和16年度</u> ：中期財政計画 <u>令和17年度以降</u> ： 企業債償還金×(<u>R1116</u> 一般会計負担金/ <u>R1116</u> 企業債償還金)	
	国庫補助金	建設改良費のうち、40%を国庫補助金とする。	<u>建設改良費×落札率0.85×令和3年度～令和5年度実績国費率</u>	
	工事負担金	平成28年度～令和元年度の実績平均値で一定	<u>令和8～11年度は、令和7年度予算</u> <u>令和12年度以降は、0</u>	受益者負担金、受益者分担金
支出	建設改良費	下水道ストックマネジメント計画を基に設定	<u>事業計画の事業費に、建設デフレーター2.6%を考慮</u>	<u>「国土交通省公表データの直近10年間の平均」に基づく</u>
	企業債償還金	【既存施設分】 ○企業債償還計画より引用 【新規施設分】 ○据置期間：5年 ○償還期間：すべて30年	【既存施設分】 ○企業債償還計画より引用 【新規施設分】 ○据置期間：5年 ○償還期間：すべて30年	

2) 計画期間内(R8年度～R17年度)に実施する主要な事業

対象事業	期間	金額 (百万円)	備考	管路 総延長	管路 更新延長
米田水源地浄水施設再構築	R8～R9	3,465	沈殿池・ろ過池等		
米田水源地設備更新	R8～R17	3,224	取水ポンプ・電気設備等		
配水本管更新	R8～R17	3,402	Φ400mm以上	約21km	約3.7km
配水支管更新	R8～R17	2,581	Φ350mm以下	約436km	約22km
鉛製給水管取替	R8～R17	522	約200件/年		

※建設デフレーター考慮

3) 目標を反映した取組内容

○米田水源地浄水施設再構築

・・・既存建物の耐震化、ダウンサイジングを行う。

○米田水源地設備更新

・・・老朽化した施設の設備(主に機械電気設備)の更新を行う。

○配水本管更新、配水支管更新

・・・配水本管、配水支管の耐震化を行う。

○鉛製給水管取替

・・・鉛製給水管を取り換える。

収益的収支(支出)の設定

項 目		現在の経営戦略の設定	改定(案)	備 考
支出	人件費	○職員1人当り人件費(平成27年度～令和元年度の平均値)×損益勘定職員数 で一定(118,620千円)	○ <u>令和7年度予算をベースに人事院勧告の直近3カ年平均上昇率1.3%を考慮</u>	
	受水費	年間受水量×受水単価 (<u>139.6円/m³</u>)	年間受水量×受水単価 (<u>133.8円/m³</u>)	
	動力費	○配水1m ³ 当り動力費A×年間配水量 ○A: 過去5か年(平成27年度～令和元年度)の実績平均値(<u>4.58円/m³</u>)で一定	○配水1m ³ 当り動力費B× <u>物価上昇率C</u> ×年間配水量 ○B: 過去3か年(<u>令和4～6年度</u>)の実績平均値(<u>6.58円/m³</u>)で一定 ○C: <u>公表されている物価上昇率2.0%</u>	「 <u>中長期の経済財政に関する試算(内閣府資料)</u> 」に基づく

収益的収支(支出)の設定

項 目		現在の経営戦略の設定	改定(案)	備 考
支出	営業費用	薬品費	<p>○配水1m³当り薬品費B×物価上昇率C×年間配水量</p> <p>○B: 過去3か年(令和4～6年度)の実績平均値(1.77円/m³)で一定</p> <p>○C:公表されている物価上昇率2.0%</p>	「中長期の経済財政に関する試算(内閣府資料)」に基づく
	営業費用	工事請負費・貸倒引当金繰入額	<p>○工事請負費は、9,090千円(受託工事収益10,000千円÷1.1)で一定</p> <p>○貸倒引当金繰入額は、令和2年度の予算額(2,701千円)で一定</p>	
	営業費用	その他営業費用	<p>○委託料は令和2年度予算額で一定</p> <p>○修繕費は年度ばらつきがあるため過去5か年の実績平均値で一定</p>	同上

資本的収支の設定

項 目		現在の経営戦略の設定	改定(案)	備考
収入	企業債	○米田水源地関連工事・・・ 建設改良費の60% ○管路工事・・・建設改良費の50% ただし、米田水源地及び管路のR5～R9は85%	○米田水源地関連工事・・・ 建設改良費の60% ○管路工事・・・建設改良費の50% ただし、米田水源地及び管路のR8～R9は85%	過去5か年の元金償還額はおおよそ400百万/年
	寄附金	令和3年度は令和2年度予算額、令和4年度以降は計上なし	<u>令和8年度は、計上</u> <u>令和9年度以降は計上なし</u>	
	負担金	20,000千円で一定	20,000千円で一定	
	国庫補助金	令和4年度以降、採択基準を満足するかどうか未定のため国庫補助金は計上しないが、積極的な確保に努める。 令和3年度は国費50,000千円を計上	<u>各年度の配水本管事業の国庫補助金を計上</u>	
支出	建設改良費	各種計画を基に設定 ○送水管更新計画 ○米田水源地浄水施設再構築計画 ○米田水源地施設更新計画	○各種計画を基に設定 <u>配水管更新計画</u> 米田水源地浄水施設再構築計画 米田水源地施設更新計画 ○ <u>建設デフレーター3.1%を考慮</u>	「国土交通省公表データの直近10年間の平均」に基づく
	企業債償還金	【既存施設分】 ○企業債償還計画より引用 【改良・新設分】 ○据置期間:5年 ○償還期間:管・構造物30年、設備類15年	【既存施設分】 ○企業債償還計画より引用 【改良・新設分】 ○据置期間:5年 ○償還期間:管・構造物30年、設備類15年	

収益的収支(支出)の設定

項 目		現在の経営戦略の設定	改定(案)	備 考
支出	人件費	職員1人当り人件費(平成28年度～令和元年度実績平均値)×損益勘定職員数 で一定(284,194千円)	令和7年度予算をベースに人事院勧告の直近3か年平均上昇率1.3%を考慮	
	動力費	○有収水量1m ³ 当り動力費A×年間有収水量 ○A:平成28年度～平成30年度実績平均値(10.82円)	○有収水量1m ³ 当り動力費B×物価上昇率C×年間配水量 ○B:過去3か年(令和4～6年度)の実績 <u>最大値(14.07円/m³)</u> ○C: <u>公表されている物価上昇率2.0%</u>	「中長期の経済財政に関する試算(内閣府資料)」に基づく
	薬品費	○有収水量1m ³ 当り薬品費A×年間有収水量 ○A:平成28年度～令和元年度実績最大値(2.26円)で一定	○有収水量1m ³ 当り薬品費B×物価上昇率C×年間配水量 ○B:過去3か年(令和4～6年度)の実績 <u>最大値(3.02円/m³)</u> ○C: <u>公表されている物価上昇率2.0%</u>	同上
	負担金	平成28年度～令和2年度実績最大値で一定(207,149千円)	令和4年度～令和6年度実績最大値で、 <u>物価上昇率2.0%を考慮</u>	同上

収益的収支(支出)の設定

項 目		現在の経営戦略の設定	改定(案)	備 考
支出	委託料	令和2年度予算で一定	令和4年度～令和6年度実績平均値で、 <u>物価上昇率2.0%を考慮</u>	「中長期の経済財政に関する試算(内閣府資料)」に基づく
	その他	令和元年度実績で一定	令和4年度～令和6年度実績平均値で、 <u>物価上昇率2.0%を考慮</u>	同上
	営業費用 減価償却費	【既存施設分】 ○減価償却計画より引用 【新規施設分】 ○管路50年、土木構造物50年、建築構造物50年、設備15年の耐用年数で償却 ○定額法(残存価格5%)	【既存施設分】 ○減価償却計画より引用 【新規施設分】 ○管路50年、土木構造物50年、建築構造物50年、設備 <u>15～20</u> 年の耐用年数で償却 ○定額法(残存価格5%)	
	資産減耗費	建設改良費の4%を計上	建設改良費の <u>3%</u> を計上	<u>過去3か年実績(令和4～6年度の平均値)2.5%⇒3%</u>
	営業外費用 支払利息	【既存施設分】 企業債償還計画より引用 【新規施設分】 令和2年度～令和10年度まで1.0%、令和11年度以降1.7%	【既存施設分】 企業債償還計画より引用 【改良・新設分】 <u>2.4% (R7.7実績)</u>	
	特別損失	令和2年度の予算額で一定	<u>過去3か年実績(令和4～6年度の平均値)</u>	

資本的収支の設定

項 目		現在の経営戦略の設定	改定(案)	備考
収入	企業債	○起債充当率は、100%と設定	○起債充当率は、 <u>70～100%</u> と設定	
	一般会計負担金	令和3年度～令和11年度：中期財政計画 令和12年度以降： 企業債償還金×(R11一般会計負担金/R11企業債償還金)	<u>令和8年度～令和16年度</u> ：中期財政計画 <u>令和17年度以降</u> ： 企業債償還金×(<u>R1116</u> 一般会計負担金/ <u>R1116</u> 企業債償還金)	
	国庫補助金	建設改良費のうち、40%を国庫補助金とする。	<u>建設改良費×落札率0.85×令和3年度～令和5年度実績国費率</u>	
	工事負担金	平成28年度～令和元年度の実績平均値で一定	<u>令和8～11年度は、令和7年度予算</u> <u>令和12年度以降は、0</u>	受益者負担金、受益者分担金
支出	建設改良費	下水道ストックマネジメント計画を基に設定	<u>事業計画の事業費に、建設デフレーター2.6%を考慮</u>	<u>「国土交通省公表データの直近10年間の平均」に基づく</u>
	企業債償還金	【既存施設分】 ○企業債償還計画より引用 【新規施設分】 ○据置期間：5年 ○償還期間：すべて30年	【既存施設分】 ○企業債償還計画より引用 【新規施設分】 ○据置期間：5年 ○償還期間：すべて30年	

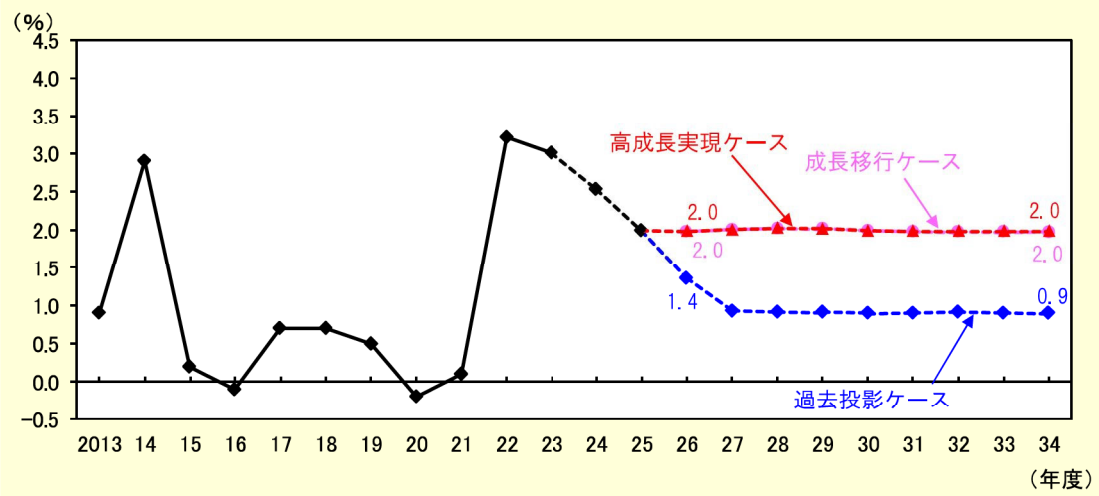
中長期の経済財政に関する試算

(令和7年1月17日経済財政諮問会議提出)



内閣府

図6：消費者物価上昇率



建設工事デフレーター（国土交通省総合政策局）R7. 4. 30付け

水道・工業用水道

公表データ

西暦	和暦	水道(2015年度基準) (%)	対前年度増減率 (当年度－前年度)(%)
1999年度	H11	87.0	
2000年度	H12	87.2	0.200
2001年度	H13	85.6	-1.600
2002年度	H14	85.0	-0.600
2003年度	H15	86.0	1.000
2004年度	H16	87.5	1.500
2005年度	H17	89.0	1.500
2006年度	H18	90.6	1.600
2007年度	H19	93.5	2.900
2008年度	H20	98.8	5.300
2009年度	H21	94.0	-4.800
2010年度	H22	94.1	0.100
2011年度	H23	95.3	1.200
2012年度	H24	94.7	-0.600
2013年度	H25	96.6	1.900
2014年度	H26	99.5	2.900
2015年度	H27	100.0	0.500
2016年度	H28	100.1	0.100
2017年度	H29	102.0	1.900
2018年度	H30	105.8	3.800
2019年度	R1	108.9	3.100
2020年度	R2	108.9	0.000
2021年度（暫定）	R3	113.7	4.800
2022年度（暫定）	R4	122.8	9.100
2023年度（暫定）	R5	127.1	4.300

直近10年平均（H26～R5） 3.100

下水道

公表データ

西暦	和暦	下水道(2015年度基準) (%)	対前年度増減率 (当年度－前年度)(%)
1999年度	H11	89.7	
2000年度	H12	90.0	0.300
2001年度	H13	88.4	-1.600
2002年度	H14	87.5	-0.900
2003年度	H15	87.7	0.200
2004年度	H16	88.6	0.900
2005年度	H17	89.9	1.300
2006年度	H18	91.4	1.500
2007年度	H19	93.4	2.000
2008年度	H20	96.6	3.200
2009年度	H21	93.7	-2.900
2010年度	H22	93.5	-0.200
2011年度	H23	94.9	1.400
2012年度	H24	94.5	-0.400
2013年度	H25	96.3	1.800
2014年度	H26	99.4	3.100
2015年度	H27	100.0	0.600
2016年度	H28	100.5	0.500
2017年度	H29	102.5	2.000
2018年度	H30	105.7	3.200
2019年度	R1	108.3	2.600
2020年度	R2	108.7	0.400
2021年度（暫定）	R3	112.4	3.700
2022年度（暫定）	R4	118.6	6.200
2023年度（暫定）	R5	122.1	3.500

直近10年平均（H26～R5） 2.600